

大学番号：国06

注3

共同設置

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

奈良女子大学大学院 人間文化研究科生活工学共同専攻

お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻

注2

【共同設置】設置に係る設置計画履行状況報告書

奈良女子大学：国立大学法人奈良女子大学
お茶の水女子大学：国立大学法人お茶の水女子大学

平成28年5月1日現在

奈良女子大学：作成担当者

担当部局（課）名 総務・企画課

職名・氏名 専門職員（大学評価担当）・シオセタカユキ塩瀬貴之

電話番号 0742-20-3692

（夜間） 0742-20-3692

F A X 0742-20-3205

e-mail hyoka@jimu.nara-wu.ac.jp

お茶の水女子大学：作成担当者

担当部局（課）名 企画戦略課

職名・氏名 係長（法規担当）・コバヤシノリコ小林紀子

電話番号 03-5978-5107

（夜間） 03-5978-5107

F A X 03-5978-5890

e-mail houki@cc.ocha.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は、設置時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

目次

人間文化研究科

〈生活工学共同専攻（博士前期課程）〉		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	5
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	19
6. 改善意見等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	31
〈生活工学共同専攻（博士後期課程）〉		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	35
2. 授業科目の概要	39
3. 施設・設備の整備状況、経費	43
4. 既設大学等の状況	45
5. 教員組織の状況	51
6. 改善意見等に対する履行状況等	57
7. その他全般的事項	61

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者, 大学名

国立大学法人奈良女子大学：奈良女子大学

国立大学法人お茶の水女子大学：お茶の水女子大学

(2) 大学の位置

(奈良女子大学)

〒630-8506：奈良県奈良市北魚屋西町（奈良県奈良市北魚屋東町）

(お茶の水女子大学)

〒112-8610：東京都文京区大塚二丁目1番1号

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
 ・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(3) 管理運営組織

大学名	職名	設置時	変更状況	備考
奈良女子大学	学長	(イマオカ ハルキ) 今岡 春樹 (平成25年4月)		
	研究科長	(ナカジマ ミチオ) 中島 道男 (平成25年4月)		
	専攻長	(クロス ヒロミチ) 黒子 弘道 (平成28年4月)		
お茶の水女子大学	学長	(ムロフシ キミコ) 室伏 きみ子 (平成27年4月)		
	研究科長	(モガミ ヨシヒロ) 最上 善広 (平成28年4月)		
	専攻長	(オオタ ユウジ) 太田 裕治 (平成28年4月)		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の専攻の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には,
 欄を設けてください。)

(4) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
奈良女子大学大学院人間文化研究科 生活工学共同専攻(博士前期課程) 修士(生活工学) 修士(工学) 修士(学術)	2年	7人	14人	基礎となる学部等 生活環境学部
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻(博士前期課程) 修士(生活工学) 修士(工学) 修士(学術)	2年	7人	14人	基礎となる学部等 生活科学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(4) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

大学名	報告年度 区分	平成28年度		平成29年度				平均入学定員 超過率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
奈良女子大学	A 入学定員	7 (-) [-]						1.00倍	
	志願者数	(-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	受験者数	(-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	合格者数	(-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	入学定員超過率 B/A	1.00							
お茶の水女子大学	A 入学定員	7 (-) [-]						1.14倍	
	志願者数	(2) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	受験者数	(2) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	合格者数	(2) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	B 入学者数	(2) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []		
	入学定員超過率 B/A	1.14							

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(4) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

大学名	報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度				備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
奈良女子大学	1年次	[-] (-) 7	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	3年次	/		/		[] ()	[] ()	
	計	[-] (-) 7	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
お茶の水女子大学	1年次	[-] (-) 8	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	3年次	/		/		[] ()	[] ()	
	計	[-] (-) 8	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(4) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

大学名	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
奈良 女子 大学	平成28年度 入学者	7 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
				平成29年度	人	人		
	平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	7 人	0 人					0.0 %	
お茶の 水女子 大学	平成28年度 入学者	8 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
				平成29年度	人	人		
	平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	8 人	0 人					0.0 %	

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

	居住空間環境学特論	1・2前	お茶の水女子大学	2					1		
	環境デザイン演習	1・2後	お茶の水女子大学	2					1		
	環境工学特論	1・2前	お茶の水女子大学	2		1					
	環境工学演習	1・2前	お茶の水女子大学	2		1					
	環境評価学特論	1・2前	お茶の水女子大学	2					1		
	環境評価学演習	1・2前	お茶の水女子大学	2					1		
	人体計測学特論	1・2前	お茶の水女子大学	2					1		
	人体計測学演習	1・2後	お茶の水女子大学	2					1		
専門 応用 科目 群	生活工学デザインワーク ショップ (LIDEE)	1・2通	お茶の水女子大学	2		3	1		3		兼2
	Project Based Learning (持続可能性デザイン) A	1・2後	奈良女子大学	2		8	2	2	4		
	Project Based Learning (持続可能性デザイン) B	1・2後	お茶の水女子大学	2		8	2	2	4		兼2
	Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A	1・2後	奈良女子大学	2		8	2	2	4		
	Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B	1・2後	お茶の水女子大学	2		8	2	2	4		兼2
	生活工学共同創発演習 (基 礎) A	1前	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学共同創発演習 (基 礎) B	1前	お茶の水女子大学	2		3	1		3		兼2
	生活工学共同創発演習 (発展) A	2前	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学共同創発演習 (発展) B	2前	お茶の水女子大学	2		3	1		3		兼2
	生活工学マテリアルワーク	1・2前	奈良女子大学	2		1	1		1		
	生活空間特別演習	1・2前	奈良女子大学	2		2			1		
	生活メディア情報処理演習	1・2前	奈良女子大学	2		2			1		
	生活工学公開展示演習	1・2後	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学モデリング演習	1・2後	お茶の水女子大学	1		1	1				兼1
	生活素材のデザイン	1・2前	お茶の水女子大学	1		1	1				
	生活工学インターナショナルワーク ショップ	1・2休	お茶の水女子大学	2		2	1		2		兼1
	生活工学インターンシップA	1・2休	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学インターンシップB	1・2休	お茶の水女子大学	2		3	1		3		兼2
住環境学インターンシップ I	1・2休	お茶女/奈良女		2	2	1		1		兼1	
住環境学インターンシップ II	1・2休	お茶女/奈良女		2	2	1		1		兼1	
生活工学特別研究 (修士)	1~2	お茶女/奈良女	10			8	2	2	4	-	

- (注) ・ 設置計画書様式第2号(その2の2)又は「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、記入してください。

(2) 授業科目数

大学名	届出時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
奈良女子大学	科目 3	科目 33	科目 2	科目 38	科目 3	科目 33	科目 2	科目 38	
					[0]	[0]	[0]	[0]	
お茶の水女子大学	科目 3	科目 35	科目 2	科目 40	科目 3	科目 35	科目 2	科目 40	
					[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
奈良女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						
お茶の水女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
奈良女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						
お茶の水女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

奈良女子大学：該当なし お茶の水女子大学：該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(奈良女子大学)

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(お茶の水女子大学)

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(奈良女子大学)

区 分		内 容					備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 その他には附属学校等 敷地を含む。			
	校 舎 敷 地	66,081㎡	0㎡	0㎡	66,081㎡				
	運 動 場 用 地	10,179㎡	0㎡	0㎡	10,179㎡				
	小 計	76,260㎡	0㎡	0㎡	76,260㎡				
	そ の 他	104,050㎡	0㎡	0㎡	104,050㎡				
	合 計	180,310㎡	0㎡	0㎡	180,310㎡				
(2) 校 舎	専 用	59,605㎡ 59,608㎡ (59,605㎡) 59,608㎡	0㎡	0㎡	59,605㎡ 59,608㎡ (59,605㎡) 59,608㎡	大学全体 校舎面積の精査・見直 しのため(28)			
	()	()	()	()					
(3) 教 室 等	講 義 室	2室	演 習 室	2室	実験実習室	0室	他に、大学全体の共用 教室を利用。		
					情報処理学習施設 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	大学院人間文化研究科生活工学共同専攻			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数 図書等の新規受入並び に廃棄、契約変更のため (28)	
		大学院人間文化 研究科生活工学 共同専攻	571,963[157,585] 557,880[557,880] (571,963[157,585]) (155,044[155,044])	17,775[6,373] 13,678[13,678] (17,775[6,373]) (13,678[13,678])	4,289[3,722] 6,169[5,681] (4,289[3,722]) (6,169[5,681])	10,489 9,952 (10,489) (9,952)	1,435 1,280 (1,435) (1,280)		162 (162)
		計	571,963[157,585] 557,880[557,880] (571,963[157,585]) (155,044[155,044])	17,775[6,373] 13,678[13,678] (17,775[6,373]) (13,678[13,678])	4,289[3,722] 6,169[5,681] (4,289[3,722]) (6,169[5,681])	10,489 9,952 (10,489) (9,952)	1,435 1,280 (1,435) (1,280)		162 (162)
(6) 図 書 館	面 積	4,523㎡ 3,999㎡	閱 覧 座 席 数	154 338	収 納 可 能 冊 数	488,253 485,278	大学全体 改修工事のため(28)		
	面 積	1,822㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
(7) 体 育 館	テニスコート3面			弓道場					
	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による	
	経費の見積り 教員1人当り研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—		
	経費の見積り 共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要	—								

(お茶の水女子大学)

区 分		内 容					備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 新営建物(認定こども 園)分を校舎敷地より その他へ変更したため (28)	
	校 舎 敷 地	70,280㎡ 70,725㎡	0㎡	0㎡	70,725㎡		
	運 動 場 用 地	6,570㎡	0㎡	0㎡	6,570㎡		
	小 計	76,850㎡ 77,295㎡	0㎡	0㎡	77,295㎡		
	そ の 他	36,891㎡ 36,446㎡	0㎡	0㎡	36,446㎡		
	合 計	113,741㎡	0㎡	0㎡	113,741㎡		

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	59,165㎡ (59,165㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	59,165㎡ (59,165㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	他に、大学全体の共用教室を利用。		
	2室	2室	10室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数				
	大学院人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻			7 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特定不能なため、大学全体の数 図書等の新規受入並びに廃棄、契約変更のため(28)
		冊	種					
	大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻	712,501[213,825] 712,200[225,100] (712,501[213,825]) (712,200[225,100])	22,000[13,500] 27,900[17,700] (22,000[13,500]) (27,900[17,700])	11,600[11,000] 17,200[15,000] (11,600[11,000]) (17,200[15,000])	9,724 9,300 (9,724) (9,300)	6,171 (6,171)	1 (1)	
	計	712,501[213,825] 712,200[225,100] (712,501[213,825]) (712,200[225,100])	22,000[13,500] 27,900[17,700] (22,000[13,500]) (27,900[17,700])	11,600[11,000] 17,200[15,000] (11,600[11,000]) (17,200[15,000])	9,724 9,300 (9,724) (9,300)	6,171 (6,171)	1 (1)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体 図書館とは別棟に図書館のスペースを確保したため(28)		
	4,814㎡ 4,422㎡		470	445,000				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
	1,390㎡		テニスコート 3面 弓道場 1面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	—	—	図書購入費	—	—	
	共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 構成大学毎に記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	奈良女子大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
<学部>									
文学部							昭和24年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
人文社会学科	4	60		240	学士(文学)	一括募集	平成7年度		平成20年度 現学科名に名称変更
言語文化学科	4	50		200	学士(文学)	1.05	平成7年度		
人間科学科	4	40		170	学士(文学)		平成7年度		平成20年度 現学科名に名称変更。平成26年度から入学定員変更50→40
(学部共通)			3年次 20	40					
理学部							昭和28年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
数物科学科	4	63		189	学士(理学)	1.03	平成26年度		
化学生命環境学科	4	87		261	学士(理学)	1.06	平成26年度		
数学科	4	-		-	学士(理学)	-	昭和28年度		平成26年度から学生募集停止(3年次編入を除く)
物理科学科	4	-		-	学士(理学)	-	平成8年度		
化学科	4	-		-	学士(理学)	-	昭和28年度		
生物科学科	4	-		-	学士(理学)	-	平成8年度		
情報科学科	4	-		-	学士(理学)	-	平成3年度		
(学部共通)			3年次 10	20					
生活環境学部							平成5年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
食物栄養学科	4	35		140	学士(生活環境学)	1.09	平成17年度		
心身健康学科	4	40		120	学士(生活環境学)	1.10	平成26年度		
情報衣環境学科	4	35		105	学士(生活環境学)	1.14	平成26年度		
住環境学科	4	35		140	学士(生活環境学)	1.11	平成18年度		
生活文化学科	4	30		120	学士(生活環境学)	1.07	平成18年度		
生活健康・衣環境学科	4	-		-	学士(生活環境学)	-	平成17年度		平成26年度から学生募集停止(3年次編入を除く)
(学部共通(食物栄養学科除く))			3年次 10	20					
<大学院>									
人間文化研究科							昭和56年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
(博士前期課程)									
国際社会文化学専攻	2	24	-	48	修士(専攻分野に応じ(学術)、(文学)、(理学)、(生活環境学)、(家政学)、(生活工学)又は(工学))	0.58	平成10年度		
言語文化学専攻	2	24	-	48		0.45	平成10年度		
人間行動科学専攻	2	18	-	36		0.83	平成10年度		
食物栄養学専攻	2	11	-	22		1.18	平成19年度		
心身健康学専攻	2	25	-	50		0.76	平成26年度		
生活工学共同専攻	2	7	-	14		1.00	平成28年度		
住環境学専攻	2	11	-	22		2.00	平成19年度		

生活文化学専攻	2	9	-	18	1.50	平成19年度		
数学専攻	2	14	-	28	0.85	平成10年度		
物理科学専攻	2	14	-	28	0.71	平成10年度		
化学専攻	2	14	-	28	1.57	平成10年度		
生物科学専攻	2	16	-	32	1.18	平成10年度		
情報科学専攻	2	12	-	24	0.91	平成10年度		
生活健康・衣環境学専攻 (博士後期課程)	2	-	-	-	-	平成19年度		平成26年度から学生募集停止
比較文化学専攻	3	12	-	36	1.22	平成11年度		
社会生活環境学専攻	3	15	-	45	1.60	平成15年度		
共生自然科学専攻	3	15	-	45	0.57	平成15年度		
生活工学共同専攻	3	2	-	6	1.00	平成28年度		
複合現象科学専攻	3	8	-	24	0.45	平成15年度		
大学 の 名 称	お 茶 の 水 女 子 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍		東京都文京区大塚 二丁目1番1号
文教育学部		202	3年次 10	828		1.08		
人文学科	4	55	-	220	学士 (人文学)	1.09	平成8年度	
言語文化学科	4	80	-	320	学士 (人文学)	1.11	平成8年度	
人間社会科学科	4	40	-	160	学士 (人文学)	1.05	平成8年度	
芸術・表現行動学科	4	27	-	108	学士 (人文学)	1.02	平成8年度	
学部共通			3年次 10	20				
理学部		125	3年次 10	520		1.07		
数学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.11	昭和25年度	
物理学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.11	昭和25年度	
化学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.08	昭和25年度	
生物学科	4	25	-	100	学士 (理学)	1.08	昭和25年度	
情報科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.02	平成2年度	
学部共通			3年次 10	20				
生活科学部		125	3年次 10	520		1.07		
食物栄養学科	4	36	-	144	学士 (生活科学)	1.06	平成16年度	
人間・環境科学科	4	24	-	96	学士 (生活科学)	1.06	平成16年度	
人間生活学科	4	65	-	260	学士 (生活科学)	1.07	平成4年度	

学部共通			3年次 10	20				
人間文化創成科学研究科								
博士前期課程		222		444		1.04		
比較社会文化学専攻	2	60	-	120	修士 (人文科学)	0.95	平成19年度	
					修士 (社会科学)			
					修士 (生活科学)			
					修士 (学術)			
人間発達科学専攻	2	27	-	54	修士 (人文科学)	1.37	平成19年度	
					修士 (社会科学)			
					修士 (生活科学)			
					修士 (学術)			
ジェンダー社会科学専攻	2	18	-	36	修士 (人文科学)	1.00	平成19年度	
					修士 (社会科学)			
					修士 (生活科学)			
					修士 (学術)			
ライフサイエンス専攻	2	40	-	80	修士 (生活科学)	1.13	平成19年度	
					修士 (理学)			
					修士 (学術)			
理学専攻	2	70	-	140	修士 (理学)	0.97	平成19年度	
					修士 (学術)			
生活工学共同専攻	2	7	-	14	修士 (生活工学)	1.14	平成28年度	
					修士 (工学)			
					修士 (学術)			
人間文化創成科学研究科								
博士後期課程		73		219		0.90		
比較社会文化学専攻	3	27	-	81	博士 (人文科学)	0.82	平成19年度	
					博士 (社会科学)			
					博士 (生活科学)			
					博士 (学術)			
人間発達科学専攻	3	14	-	42	博士 (人文科学)	1.09	平成19年度	

ジェンダー学際研究専攻	3	4	-	12	博士 (社会科学)	1.41	平成19年度
					博士 (生活科学)		
					博士 (学術)		
					博士 (人文科学)		
					博士 (社会科学)		
					博士 (生活科学)		
					博士 (学術)		
ライフサイエンス専攻	3	13	-	39	博士 (生活科学)	0.75	平成19年度
					博士 (理学)		
					博士 (学術)		
					博士 (理学) D-ハ ハ		
					博士 (工学) D-ハ ハ		
					博士 (学術) D-ハ ハ		
理学専攻	3	13	-	39	博士 (理学)	0.76	平成19年度
					博士 (学術)		
					博士 (理学) D-ハ ハ		
					博士 (工学) D-ハ ハ		
					博士 (学術) D-ハ ハ		
生活工学共同専攻	3	2	-	6	博士 (生活工学)	2.50	平成28年度
					博士 (工学)		
					博士 (学術)		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(国立大学法人)が設置している全ての大学(学部, 学科)及び大学院(専攻)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 構成大学毎に記入してください。

5 教員組織の状況

<奈良女子大学大学院 人間文化研究科 生活工学共同専攻（博士前期課程）>

<お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

(奈良女子大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	久保 博子 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学特別講義A 生活工学計測論（生活空間） 環境人間工学特論 環境人間工学演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活空間特別演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 住環境インターンシップI 住環境インターンシップII 生活工学特別研究（修士）						
専	教授	黒子 弘道 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学材料解析論 技術者倫理 繊維構造論 繊維構造論演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活工学マテリアルワーク 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究（修士）						
専	教授	才脇 直樹 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学特別講義A 生活工学計測論（センサ工学） 技術者倫理 生活メディア情報論 生活メディア情報論演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活メディア情報処理演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究（修士）						
専	教授	藤田 盟児 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学計測論（生活空間） 居住空間再生論 居住空間再生論演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活空間特別演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 住環境インターンシップI 住環境インターンシップII 生活工学特別研究（修士）						
専	教授	吉田 哲也 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学計測論（センサ工学） データ解析論 データ解析論演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活メディア情報処理演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究（修士）						
専	准教授	佐野 奈緒子 ()	平成28年 4月	生活工学概論A 生活工学物理化学A 生活工学材料解析論 繊維表面分析論 繊維表面分析論演習 Project Based Learning（持続可能性デザイン）A Project Based Learning（持続可能性デザイン）B Project Based Learning（いのちを守るデザイン）A Project Based Learning（いのちを守るデザイン）B 生活工学共同創発演習（基礎）A 生活工学共同創発演習（発展）A 生活工学マテリアルワーク 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究（修士）						

専	講師	工藤 瑠美 (中川 瑠美) ()	平成28年 4 月	生活工学概論A 生活工学計測論 (生活空間) 安全住工学 安全住工学演習 Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) A 生活工学共同創発演習 (発展) A 生活空間特別演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究 (修士)						
専	講師	佐藤 克成 ()	平成28年 4 月	生活工学概論A 生活工学計測論 (センサ工学) 衣環境情報処理論 衣環境情報処理論演習 Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) A 生活工学共同創発演習 (発展) A 生活メディア情報処理演習 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究 (修士)						
専	助教	橋本 朋子 ()	平成28年 4 月	生活工学概論A 生活工学材料解析論 衣環境材料学 衣環境材料学演習 Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) A 生活工学共同創発演習 (発展) A 生活工学マテリアルワーク 生活工学公開展示演習 生活工学インターンシップA 生活工学特別研究 (修士)						
兼任	講師	藤田 典彦 ()	平成28年 4 月	知的財産論A						
兼任	講師	石丸 園子 ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						
兼任	講師	坂巻 匡彦 ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						
兼任	講師	Julia Cassim ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						
兼任	講師	杉山 幸正 ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						
兼任	講師	本田 麻由美 ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						
兼任	講師	佐藤 宏介 ()	平成28年 4 月	生活工学特別講義A						

(お茶の水女子大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	太田 裕治 ()	平成28年 4 月	生活工学概論B 生活工学応用数学 生活工学計測論 (電子工学) 生活工学計測論 (制御工学) 生活工学特別講義B 生活医用福祉工学 生活生体工学 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学モデリング演習 生活工学国際ワークショップ 生活工学インターンシップB 生活工学特別研究 (修士)						
専	教授	仲西 正 ()	平成28年 4 月	生活工学概論B 生活工学物理化学B 生活工学特別講義B 衣住機能材料特論 衣住機能材料演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活素材のデザイン 生活工学インターンシップB 生活工学特別研究 (修士)						

専	教授	大瀧 雅寛 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 環境工学特論 環境工学演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学インターナショナルワークショップ 生活工学インターンシップB 生活工学特別研究 (修士)						
専	准教授	長澤 夏子 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 建築環境計画特論 施設デザイン演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学モデリング演習 生活素材のデザイン 生活工学インターナショナルワークショップ 生活工学インターンシップB 住環境学インターンシップI 住環境学インターンシップII 生活工学特別研究 (修士)						
専	助教	近藤 恵 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 人体計測学特論 人体計測学演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学インターンシップB 生活工学特別研究 (修士)						
専	助教	小崎 美希 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 居住空間環境学特論 環境デザイン演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学インターナショナルワークショップ 生活工学インターンシップB 住環境学インターンシップI 住環境学インターンシップII 生活工学特別研究 (修士)						
専	助教	中久保 豊彦 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 環境評価学特論 環境評価学演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学インターナショナルワークショップ 生活工学インターンシップB 生活工学特別研究 (修士)						
兼任	教授	椎尾 一郎 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI) ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)演習						
兼任	准教授	元岡 展久 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 建築意匠特論 空間デザイン演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学モデリング演習 生活工学インターナショナルワークショップ 生活工学インターンシップB 住環境学インターンシップI 住環境学インターンシップII						
兼任	助教	雨宮 敏子 ()	平成28年 4月	生活工学概論B 生活工学特別講義B 衣環境学特論 衣環境学演習 生活工学デザインワークショップ (LIDEE) Project Based Learning (持続可能性デザイン) A Project Based Learning (持続可能性デザイン) B Project Based Learning (いのちを守るデザイン) A Project Based Learning (いのちを守るデザイン) B 生活工学共同創発演習 (基礎) B 生活工学共同創発演習 (発展) B 生活工学インターンシップB						
兼任	講師	北岡 タマ子 ()	平成28年 4月	知的財産論B						
兼任	准教授	横野 恵 ()	平成28年 4月	研究者倫理						

- (注) ・設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科に所属しない教員であって、全学共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、
(〇〇研究科 〇〇専攻)を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等 [研究科用]

(2) - ① 専任教員数

	設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
奈良女子大学	5	1	2	1	9	5	1	2	1	9	5	1	2	1	9
	(5)	(1)	(2)	(1)	(9)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
	9	0	0			9	0	0			9	0	0		
(9)	(0)	(0)			(9)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
お茶の水女子大学	3	1	0	3	7	3	1	0	3	7	3	1	0	3	7
	(3)	(1)	(0)	(3)	(7)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
	4	3	0			4	3	0			4	3	0		
(4)	(3)	(0)			(4)	(3)	(0)			[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

	年齢構成		
	定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
奈良女子大学	63 歳	0 名	0 名
お茶の水女子大学	65※ 歳	0 名	0 名

※60歳に達した日から65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間で定年及び退職日を選択できる。

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の辞任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

	番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
奈良女子大学		該当なし					
お茶の水女子大学		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
	就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
奈良女子大学		該当なし					
お茶の水女子大学		該当なし					

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

	番号	職位	専任教員氏名	辞任等の理由		
奈良女子大学		該当なし				
お茶の水女子大学		該当なし				
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)			
	辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
奈良女子大学		該当なし				

お茶の水女子大学	該当なし						

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

	合計(A)+(C)		後任補充状況の集計(B)+(D)		
	辞退等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
奈良女子大学	該当なし				
お茶の水女子大学	該当なし				

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

奈良女子大学：該当なし

お茶の水女子大学：該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年4月)	1. 工学技術に生活に根ざした生活者の視点を融合させることにより新たな分野である生活工学を創出し、教育研究を行う計画であることから、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、生活工学を主体とした内容に見直すこと。	留意事項 生活工学共同専攻の各ポリシーについて、生活工学を主体として、以下のような内容に見直した。 アドミッション・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程とも、前文において生活工学分野を踏まえた専攻の人材育成の目的及び教育研究の展開を説明するとともに、求める学生像について「人間と生活環境に関わる現実的諸課題に強い関心を有し、生活工学的観点をもって課題解決に取り組む意欲・能力があること」等の表現に見直し、それぞれの課程における方針を示した。 カリキュラム・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれにおいて、「生活者の視点から生活関連諸課題を柔軟に捉えるために、生活工学分野における諸研究課題の探索と解決に向けた手法を学修し」等の表現を加え、新たな分野である生活工学の教育課程編成・実施方針に見直し、それぞれの課程の方針を示した。 ディプロマ・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれにおいて、課程修了要件として、「生活工学の意義を理解するとともに、各研究分野における理工系学力、研究能力を身につけていること」等、生活工学を広く社会に発展させる内容に見直し、それぞれの課程の方針を示した。 なお、各課程のポリシー全文は添付資料のとおりである。 【添付資料1：各ポリシー】 (28)	
	2. シラバスの記載内容が担当教員毎にばらつきがあり、学生の目線で記載したものや教員の目線で記載したものが混在している。また、全体的に工学中心の記載となっており、生活工学との関連についての記載が不足しているため、改めてシラバス全体を精査し、学生にとってわかりやすい内容となるよう見直すこと。	留意事項 記載内容が不統一であったシラバスについて、全体を精査し、生活工学との関連をより明確に記載するとともに、授業各回の計画について、「学ぶ」「理解する」等の表現に統一するなど、学生の主体的意識を高める工夫を施すとともに、学生視点に立って、わかりやすい内容に見直した。 【添付資料2：シラバス（抜粋）】 (28)	
	3. 「生活工学」、「工学」、「学術」の3つの学位の名称を授与する計画となっているが、個々の学生に授与する学位の名称を決定するプロセスやスケジュール、どのような科目を履修した場合	留意事項 学位名称決定のプロセスについては以下のとおりである。この内容及び「生活工学」、「工学」、「学術」のそれぞれに対する履修モデルを入学時のガイダンス時に明示した。 【添付資料3：履修モデル	

にどの学位の名称が授与されるのが曖昧である。履修モデルをわかりやすく整理するとともに、決定のプロセスやスケジュールを明確にし、学生や進学希望者に対してこれらを明示すること。

【(抜粋)】

生活工学、工学、学術の3種類の学位の選択については、入学時に各学位の取得に相応しい履修モデルをあらかじめ提示し、学生の希望と研究内容を考慮して取得を目指す学位を決定する。さらに各年次の中間報告会の際においても指導教員と学生とで十分に話し合い、目指す学位の変更等が必要かを検討する機会を設ける。そして、最終的に提出された学位論文内容も考慮して授与する学位の名称が決定される。

(1) 博士前期課程

①学位決定のプロセス

- 1) 修士(生活工学)の学位を基本とする。
- 2) 修士(工学)を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目のなかで、特に工学の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。
- 3) 修士(学術)を取得する場合には、生活工学共同専攻あるいは他専攻の設置授業科目のなかで、特に学術の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。

《修士学位の専攻分野に応じて求められる指定科目》

〈工学〉生活工学マテリアルワーク、データ解析論、生活メディア情報論、生活工学計測論(生活空間)、衣住機能材料特論、生活生体工学、建築環境計画特論、環境工学特論、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)
〈学術〉居住空間再生論、建築意匠特論、アパレル科学特論(他専攻科目)、生活健康論Ⅰ(他専攻科目)、生活健康論Ⅱ(他専攻科目)

②スケジュール

- 1) 1年次には、ガイダンスにおいて、主指導教員と研究課題に応じて履修科目を相談し、履修指導を行う。専門科目及び専門応用科目を中心に、研究に関連のある科目を履修する。また、研究について中間報告を行う。
- 2) 2年次には、1年次の履修状況を確認しつつ、主指導教員及び副指導教員の研究内容と対応させながら、研究に関連のある科目を履修する。また、修士論文を作成し、発表することを中心とする。

(2) 博士後期課程

①学位決定のプロセス

- 1) 博士(生活工学)の学位を基本とする。
- 2) 博士の学位を取得するためには、論文提出時に第一著者として原著論文を査読付きの学術誌に1報以上の発表(印刷中を含む)を必須とする。

		<p>3)博士(工学)を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目のなかで、特に工学の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得を可能とする。</p> <p>4)博士(学術)を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目あるいは他専攻の設置授業科目のなかで、特に学術の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。</p> <p>《博士学位の専攻分野に応じて求められる指定科目》</p> <p>〈工学〉繊維素材分子論、人間情報学、知能情報処理論、建築材料性能特論、環境材料機能学、実世界計算機論、環境衛生工学特論、建築設計学、生活支援工学</p> <p>〈学術〉環境生理心理論、居住空間構成計画論、建築環境論、生活環境史特論、環境生理・心理論(他専攻科目)、温熱生理学(他専攻科目)</p> <p>②スケジュール</p> <p>1)1年次には、ガイダンスにおいて、主指導教員と研究課題に応じて履修科目を相談し、履修指導を行う。また、研究について中間報告を行う。</p> <p>2)2年次には、1年次の履修状況を確認しつつ、主指導教員及び副指導教員の研究内容と対応させながら専門科目及び専門応用科目を中心に、研究に関連のある授業科目を履修する。また、研究についての中間報告を行う。</p> <p>3)3年次には主指導教員及び副指導教員に履修状況を報告し、博士論文を作成し発表することを中心とする。</p> <p>(28)</p>	
	<p>○「女性の視点」について、設置の趣旨等を記載した書類に「圧倒的にコミュニケーション力に富む女性の方が現場に溶け込みやすくニーズや問題点を把握している場合が多い」との説明を追加しているが、ジェンダーの視点からみても誤解を招く表現であるため、記載内容を修正することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p> <p>「女性の視点」について、記載内容を検討し、平成27年9月に「国立大学における研究科の設置等に係る情報公開用電子ファイル」を提出する際、「設置の趣旨等を記載した書類」の記載を、誤解を招かないよう修正した。</p> <p>(28)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<奈良女子大学大学院 人間文化研究科 生活工学共同専攻（博士前期課程）>

<お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻（博士前期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

(奈良女子大学)

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(お茶の水女子大学)

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 構成大学毎に記入してください。
- ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

(奈良女子大学)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活工学共同専攻協議会 【添付資料4：生活工学共同専攻協議会規程】 2. 生活工学共同専攻会議（学内会議） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 両大学の専任教員等により構成される生活工学共同専攻協議会を月1回程度開催し、教育・運営に関する各種事項の審議、進捗状況の確認等を行っている。 2. 生活工学共同専攻協議会の審議事項等に対する学内の意見集約を行うため、生活工学共同専攻会議（学内会議）を月1回程度開催している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活工学共同専攻協議会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 各構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項 (2) 研究指導教員の選定に関する事項 (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項 (4) 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項 (5) 成績評価の方針に関する事項 (6) 学位審査委員会の設置に関する事項 (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項 (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項 (9) 予算に関する事項 (10) 広報に関する事項 (11) 自己点検・評価に関する事項 (12) FD推進に関する事項 (13) 共同専攻に関する協定の改正若しくは廃止に関する事項又は運用に関する事項 (14) その他構成大学が必要と認めた事項 2. 生活工学共同専攻会議（学内会議） <ol style="list-style-type: none"> (1) 上記協議会の審議事項等に対する学内の意見集約 (2) 自大学の生活工学共同専攻のみに関わる学内の諸事項
--

② 実施状況

a 実施内容

平成28年度は、生活工学共同専攻協議会の審議事項(12)にある「FD推進に関する事項」に基づき、生活工学共同専攻協議会内にFD委員会を設置し、FD活動を含む、教員の資質の維持向上の方策等について議論するとともに、必要な活動を適宜実施する予定である。

b 実施方法

FD委員会は適宜開催する。遠隔システム(テレビ会議システム)や実際に集まり議論する予定である。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

[平成27年度]

1. 生活工学共同専攻協議会(仮)

- ・第1回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年4月20日(月) 9:00~10:30(出席者14人)
- ・第2回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年5月29日(金) 13:00~15:15(出席者13人)
- ・第3回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年6月29日(月) 17:00~18:45
- ・第4回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年8月1日(土) 9:00~10:20(出席者14人)
- ・第5回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年10月5日(月) 10:20~11:45(出席者14人)
- ・第6回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年11月13日(金) 9:00~10:45(出席者13人)
- ・第7回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年11月29日(日) 13:00~14:00(出席者11人)
- ・第8回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年12月6日(日) 13:00~13:25(出席者12人)
- ・第9回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成27年12月22日(火) 18:15~18:45(出席者9人)+メール審議
- ・第10回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔) 平成28年1月14日(木) 13:00~14:00(出席者10人)
- ・第11回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔) 平成28年1月28日(木) 13:00~14:00(出席者13人)
- ・第12回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔) 平成28年2月12日(金) 14:30~15:30(出席者15人)
- ・第13回生活工学共同専攻協議会(仮) 平成28年3月1日(火) ①14:00~14:05(出席者10人)
- ・第13回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔) 平成28年3月1日(火) ②14:15~15:10(出席者13人)
- ・第14回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔) 平成28年3月17日(木) 15:00~16:20(出席者10人)

[平成28年度]

1. 生活工学共同専攻協議会

- ・第1回生活工学共同専攻協議会(遠隔) 平成28年4月6日(水) 11:07~11:48(出席者16人)
- ・第2回生活工学共同専攻協議会(遠隔) 平成28年4月12日(火) 16:30~17:10(出席者16人)

2. 生活工学共同専攻会議(学内会議)(前期課程・後期課程共通)

- ・第1回生活工学共同専攻会議 平成28年4月20日(水) 18:00~18:30(出席者9人)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本年4月に開設したばかりであるため、今後、FD委員会にて授業評価アンケート票を作成し、授業評価を実施するとともに、授業改善に向け適切なフィードバックを行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期末(平成28年7月、平成29年2月)に授業評価アンケートを実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は速やかに紙媒体等で公開し、教員・学生間で共有する予定である。

(お茶の水女子大学)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 生活工学共同専攻協議会 【添付資料4:生活工学共同専攻協議会規程】
2. 生活工学共同専攻会議(学内会議)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

1. 両大学の専任教員等により構成される生活工学共同専攻協議会を月1回程度開催し、運営・教育に関する各種事項の審議、進捗状況の確認等を行っている。
2. 生活工学共同専攻協議会の審議事項等に対する学内の意見集約を行うため、生活工学共同専攻会議(学内会議)を月1回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

1. 生活工学共同専攻協議会

- (1) 各構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻に関する協定の改正若しくは廃止に関する事項又は運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

2. 生活工学共同専攻会議（学内会議）

- (1) 上記協議会の審議事項等に対する学内の意見集約
- (2) 自大学の生活工学共同専攻に関わる学内の諸事項

② 実施状況

a 実施内容

平成28年度は、①c (12) に基づき、生活工学共同専攻協議会内にFD委員会を設置し、FD活動を含む、教員の資質の維持向上の方策等について議論するとともに、必要な活動を適宜実施する予定である。

b 実施方法

FD委員会は適宜開催する。遠隔システム（テレビ会議システム）や実際に集まり議論する予定である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[平成27年度]

1. 生活工学共同専攻協議会（仮）

- ・第1回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年4月20日（月）9:00～10:30（出席者14人）
- ・第2回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年5月29日（金）13:00～15:15（出席者13人）
- ・第3回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年6月29日（月）17:00～18:45
- ・第4回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年8月1日（土）9:00～10:20（出席者14人）
- ・第5回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年10月5日（月）10:20～11:45（出席者14人）
- ・第6回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月13日（金）9:00～10:45（出席者13人）
- ・第7回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月29日（日）13:00～14:00（出席者11人）
- ・第8回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月6日（日）13:00～13:25（出席者12人）
- ・第9回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月22日（火）18:15～18:45（出席者9人）+メール審議
- ・第10回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月14日（木）13:00～14:00（出席者10人）
- ・第11回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月28日（木）13:00～14:00（出席者13人）
- ・第12回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年2月12日（金）14:30～15:30（出席者15人）
- ・第13回生活工学共同専攻協議会（仮）平成28年3月1日（火）①14:00～14:05（出席者10人）
- ・第13回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年3月1日（火）②14:15～15:10（出席者13人）
- ・第14回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年3月17日（木）15:00～16:20（出席者10人）

[平成28年度]

1. 生活工学共同専攻協議会

- ・第1回生活工学共同専攻協議会（遠隔）平成28年4月6日（水）11:07～11:48（出席者16人）
- ・第2回生活工学共同専攻協議会（遠隔）平成28年4月12日（火）16:30～17:10（出席者16人）

2. 生活工学共同専攻会議（前期課程・後期課程）

- ・第1回生活工学共同専攻会議 平成28年4月13日（水）14:50～15:40（出席者7人）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会にて授業評価アンケート票を作成・実施し、授業改善に向け適切なフィードバックを行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期末（平成28年7月、平成29年2月）に授業評価アンケートを実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は速やかに紙媒体等で公開し、教員・学生間で共有する予定である。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付してください。
・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載してください。（記入例参照）
・ 構成大学毎に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項
(奈良女子大学)

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
本共同専攻の運営に対する自己点検・評価ならびに外部評価については、平成28年度末（設置年度）に実施し、更に平成31年度（博士後期課程完成年度翌年）に実施する予定である。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成29年度中に公表（予定）
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
平成31年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による大学機関別認証評価を受審予定である。

(お茶の水女子大学)

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
本共同専攻の運営に対する自己点検・評価及び外部評価については、平成28年度末（設置年度）に実施し、更に平成31年度（博士後期課程完成年度翌年）に実施する。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
・平成29年度中 公表（予定）
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
・平成28年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機）による大学機関別認証評価を受審予定である。

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 構成大学毎に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項
(奈良女子大学)

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有)
- b 公表予定時期 (平成 28 年 6 月 30 日)

(お茶の水女子大学)

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (有)
- b 公表予定時期 (平成 28 年 6 月 30 日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者, 大学名

国立大学法人奈良女子大学：奈良女子大学

国立大学法人お茶の水女子大学：お茶の水女子大学

(2) 大学の位置

(奈良女子大学)

〒630-8506：奈良県奈良市北魚屋西町（奈良県奈良市北魚屋東町）

(お茶の水女子大学)

〒112-8610：東京都文京区大塚二丁目1番1号

- (注) ・ 対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
 ・ 対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(3) 管理運営組織

大学名	職名	設置時	変更状況	備考
奈良女子大学	学長	(イマオカ ハルキ) 今岡 春樹 (平成25年4月)		
	研究科長	(ナカジマ ミチオ) 中島 道男 (平成25年4月)		
	専攻長	(クロス ヒロミチ) 黒子 弘道 (平成28年4月)		
お茶の水女子大学	学長	(ムロフシ キミコ) 室伏 きみ子 (平成27年4月)		
	研究科長	(モガミ ヨシヒロ) 最上 善広 (平成28年4月)		
	専攻長	(オオタ ユウジ) 太田 裕治 (平成28年4月)		

- (注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の専攻の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には,
 欄を設けてください。)

(4) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
奈良女子大学大学院人間文化研究科 生活工学共同専攻(博士後期課程) 博士(生活工学) 博士(工学) 博士(学術)	3年	2人	6人	基礎となる学部等 大学院人間文化研究科 生活工学共同専攻 (博士前期課程)
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻(博士後期課程) 博士(生活工学) 博士(工学) 博士(学術)	3	2	6	基礎となる学部等 大学院人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(4) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

大学名	報告年度 区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
奈良女子大学	A 入学定員	人 () []	1.00倍						
	志願者数	() []							
	受験者数	() []							
	合格者数	() []							
	B 入学者数	() []							
	入学定員超過率 B/A	1.00							
お茶の水女子大学	A 入学定員	人 () []	2.50倍						
	志願者数	() []							
	受験者数	() []							
	合格者数	() []							
	B 入学者数	() []							
	入学定員超過率 B/A	2.50							

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(4) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

大学名	報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
奈良女子大学	1年次	[-] (-) 2	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	3年次	/		/		[] ()	[] ()	
	計	[-] (-) 2	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
お茶の水女子大学	1年次	[-] (-) 5	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
	3年次	/		/		[] ()	[] ()	
	計	[-] (-) 5	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(4) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

大学名	区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
				退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
奈良 女子 大学	平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	0人	0人		0.0%
				平成29年度	人	人		
				平成30年度	人	人		
	平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
				平成30年度	人	人		
	平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
	合計	2人	0人					0.0%
お茶の 水女子 大学	平成28年度 入学者	5人	0人	平成28年度	0人	0人		0.0%
				平成29年度	人	人		
				平成30年度	人	人		
	平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
				平成30年度	人	人		
	平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人			%
	合計	5人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

<奈良女子大学大学院 人間文化研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

<お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	構成大学	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目群	生活工学特別ゼミナールA	1前	奈良女子大学		2		5	1	2	1		
	生活工学特別ゼミナールB	1後	お茶の水女子大学		2		3	1		1		兼1
	生活工学特別講義A(発展)	1・2前	奈良女子大学		1		2					兼3
	生活工学特別講義B(発展)	1・2前	お茶の水女子大学		1		2			1		兼1
	生活工学特別講義C(発展)	1・2後	奈良女子大学		1		2					兼3
	生活工学特別講義D(発展)	1・2後	お茶の水女子大学		1		1	1				兼1
	研究者倫理(発展)	1前	お茶の水女子大学	1								兼1
	技術者倫理(発展)	1前	奈良女子大学	1			2					
	知的財産論(発展)A	1前	奈良女子大学		1							兼1
	知的財産論(発展)B	1後	お茶の水女子大学		1							兼1
専門科目群	繊維素材分子論	1・2・3前	奈良女子大学		2		1					
	繊維素材分子論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	繊維構造解析論	1・2・3前	奈良女子大学		2			1				
	繊維構造解析論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2			1				
	生体材料物性	1・2・3前	奈良女子大学		2					1		
	生体材料物性演習	1・2・3後	奈良女子大学		2					1		
	環境材料機能学	1・2・3後	お茶の水女子大学		2		1					
	環境材料機能学演習	1・2・3前	お茶の水女子大学		2		1					
	衣工学	1・2・3後	お茶の水女子大学		2		1					
	衣工学演習	1・2・3前	お茶の水女子大学		2		1					
	人間情報学	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	人間情報学演習	1・2・3前	奈良女子大学		2		1					
	知能情報処理論	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	知能情報処理論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	五感情報処理論	1・2・3前	奈良女子大学		2				1			
	五感情報処理論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2				1			
	実世界計算機論	1・2・3前	お茶の水女子大学		2							兼1
	実世界計算機論演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2							兼1
	環境生理心理論	1・2・3前	奈良女子大学		2		1					
	環境生理心理論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	建築材料性能特論	1・2・3前	奈良女子大学		2				1			
	建築材料性能演習	1・2・3後	奈良女子大学		2				1			
	居住空間構成計画論	1・2・3前	奈良女子大学		2		1					
	居住空間構成計画論演習	1・2・3後	奈良女子大学		2		1					
	環境衛生工学特論	1・2・3後	お茶の水女子大学		2		1					
	環境衛生工学演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2		1					
	ライフサイクルアセスメント	1・2・3前	お茶の水女子大学		2		1					
	ライフサイクルアセスメント演習	1・2・3前	お茶の水女子大学		2		1					
	建築計画論	1・2・3前	お茶の水女子大学		2			1				
	建築計画論演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2			1				
	建築環境論	1・2・3前	お茶の水女子大学		2							兼1
	建築環境論演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2							兼1
建築設計学	1・2・3前	お茶の水女子大学		2							兼1	
建築設計学演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2							兼1	
生活支援工学	1・2・3前	お茶の水女子大学		2		1						
生活支援工学演習	1・2・3後	お茶の水女子大学		2		1						

	生活環境史特論	1・2・3前	お茶の水女子大学	2					1		
	生活環境史演習	1・2・3後	お茶の水女子大学	2					1		
専門 応用 科目 群	生活工学研究プロジェクトA	1・2・3通	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学研究プロジェクトB	1・2・3通	お茶の水女子大学	2		3	1		1	兼1	
	生活工学研究プレゼンテーションA	1・2・3通	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	生活工学研究プレゼンテーションB	1・2・3通	お茶の水女子大学	2		3	1		1	兼1	
	生活工学デザインワーク ショップ (LIDEE実践)	1・2・3通	お茶の水女子大学	2		1	1			兼1	
	生活工学3Dデジタルデザイン 演習	1・2・3通	お茶の水女子大学	2		1	1			兼1	
	インターンシッププロジェクトA	1・2・3休	奈良女子大学	2		5	1	2	1		
	インターンシッププロジェクトB	1・2・3休	お茶の水女子大学	2		3	1		1	兼1	
	生活工学特別研究 (博士)	1～3	お茶女/奈良女	10		8	2	2	2		

- (注) ・ 設置計画書様式第2号(その2の2)又は「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、記入してください。

(2) 授業科目数

大学名	届出時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
奈良女子大学	科目 2	科目 25	科目 0	科目 27	科目 2 [0]	科目 25 [0]	科目 0 [0]	科目 27 [0]	
お茶の水女子大学	科目 2	科目 29	科目 0	科目 31	科目 2 [0]	科目 29 [0]	科目 0 [0]	科目 31 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
奈良女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						
お茶の水女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
奈良女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						
お茶の水女子大学	1	該当なし					
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

奈良女子大学：該当なし お茶の水女子大学：該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(奈良女子大学)

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

(お茶の水女子大学)

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(奈良女子大学)

区 分		内 容					備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 その他には附属学校等 敷地を含む。			
	校舎敷地	66,081㎡	0㎡	0㎡	66,081㎡				
	運動場用地	10,179㎡	0㎡	0㎡	10,179㎡				
	小 計	76,260㎡	0㎡	0㎡	76,260㎡				
	そ の 他	104,050㎡	0㎡	0㎡	104,050㎡				
	合 計	180,310㎡	0㎡	0㎡	180,310㎡				
(2) 校 舎	専 用	59,605㎡ 59,608㎡ (59,605㎡) 59,608㎡	0㎡	0㎡	59,605㎡ 59,608㎡ (59,605㎡) 59,608㎡	大学全体 校舎面積の精査・見直 しのため(28)			
	()	()	()	()					
(3) 教 室 等	講 義 室	2室	演 習 室	2室	実験実習室	0室	他に、大学全体の共用 教室を利用。		
					情報処理学習施設 (補助職員0人)	語学学習施設 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	大学院人間文化研究科生活工学共同専攻			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数 図書等の新規受入並び に廃棄、契約変更のため (28)	
		冊	種	〔うち外国書〕					
	大学院人間文化 研究科生活工学 共同専攻	571,963[157,585] 557,880[557,880] (571,963[157,585]) (155,044[155,044])	17,775[6,373] 13,678[13,678] (17,775[6,373]) (13,678[13,678])	4,289[3,722] 6,169[5,681] (4,289[3,722]) (6,169[5,681])	10,489 9,952 (10,489) (9,952)	1,435 1,280 (1,435) (1,280)	162 (162)		
	計	571,963[157,585] 557,880[557,880] (571,963[157,585]) (155,044[155,044])	17,775[6,373] 13,678[13,678] (17,775[6,373]) (13,678[13,678])	4,289[3,722] 6,169[5,681] (4,289[3,722]) (6,169[5,681])	10,489 9,952 (10,489) (9,952)	1,435 1,280 (1,435) (1,280)	162 (162)		
(6) 図 書 館	面 積	4,523㎡ 3,999㎡	閱 覧 座 席 数	154 338	収 納 可 能 冊 数	488,253 485,278	大学全体 改修工事のため(28)		
	面 積	1,822㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
(7) 体 育 館	テニスコート3面			弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による	
		教員1人当り研究費等	—	—	図書購入費	—	—		—
	共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		—	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要			—						

(お茶の水女子大学)

区 分		内 容					備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 新営建物(認定こども 園)分を校舎敷地より その他へ変更したため (28)	
	校舎敷地	70,280㎡ 70,725㎡	0㎡	0㎡	70,725㎡		
	運動場用地	6,570㎡	0㎡	0㎡	6,570㎡		
	小 計	76,850㎡ 77,295㎡	0㎡	0㎡	77,295㎡		
	そ の 他	36,891㎡ 36,446㎡	0㎡	0㎡	36,446㎡		
	合 計	113,741㎡	0㎡	0㎡	113,741㎡		

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	59,165㎡ (59,165㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	59,165㎡ (59,165㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	他に、大学全体の共用教室を利用。			
	2室	2室	10室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	大学院人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻			7 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	専攻単位での特定不能なため、大学全体の数 図書等の新規受入並びに廃棄、契約変更のため(28)	
		冊	種						
	大学院人間文化創成科学研究科生活工学共同専攻	712,501[213,825] 712,200[225,100] (712,501[213,825]) (712,200[225,100])	22,000[13,500] 27,900[17,700] (22,000[13,500]) (27,900[17,700])	11,600[11,000] 17,200[15,000] (11,600[11,000]) (17,200[15,000])	9,724 9,300 (9,724) (9,300)	6,171 (6,171)	1 (1)		
	計	712,501[213,825] 712,200[225,100] (712,501[213,825]) (712,200[225,100])	22,000[13,500] 27,900[17,700] (22,000[13,500]) (27,900[17,700])	11,600[11,000] 17,200[15,000] (11,600[11,000]) (17,200[15,000])	9,724 9,300 (9,724) (9,300)	6,171 (6,171)	1 (1)		
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体			
	4,814㎡ 4,422㎡		470	445,000		図書館とは別棟に図書館のスペースを確保したため(28)			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	1,390㎡		テニスコート 3面		弓道場 1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—	
		共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	—	—	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要			—						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 構成大学毎に記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	奈良女子大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<学部>									
文学部							昭和24年度	奈良県奈良市 北魚屋西町	
人文社会学科	4	60		240	学士 (文学)	一括募集	平成7年度		平成20年度 現学科 名に名称変更
言語文化学科	4	50		200	学士 (文学)	1.05	平成7年度		
人間科学科	4	40		170	学士 (文学)		平成7年度		平成20年度 現学科 名に名称変更。平 成26年度から入 学 定員変更50⇒40
(学部共通)			3年次 20	40					
理学部							昭和28年度	奈良県奈良市 北魚屋西町	
数物科学科	4	63		189	学士 (理学)	1.03	平成26年度		
化学生命環境学科	4	87		261	学士 (理学)	1.06	平成26年度		
数学科	4	-		-	学士 (理学)	-	昭和28年度		平成26年度から学 生募集停止(3年次 編入を除く)
物理科学科	4	-		-	学士 (理学)	-	平成8年度		
化学科	4	-		-	学士 (理学)	-	昭和28年度		
生物科学科	4	-		-	学士 (理学)	-	平成8年度		
情報科学科	4	-		-	学士 (理学)	-	平成3年度		
(学部共通)			3年次 10	20					
生活環境学部							平成5年度	奈良県奈良市 北魚屋西町	
食物栄養学科	4	35		140	学士 (生活環境 学)	1.09	平成17年度		
心身健康学科	4	40		120	学士 (生活環境 学)	1.10	平成26年度		
情報衣環境学科	4	35		105	学士 (生活環境 学)	1.14	平成26年度		
住環境学科	4	35		140	学士 (生活環境 学)	1.11	平成18年度		
生活文化学科	4	30		120	学士 (生活環境 学)	1.07	平成18年度		
生活健康・衣環境学科	4	-		-	学士 (生活環境 学)	-	平成17年度		平成26年度から学 生募集停止(3年次 編入を除く)
(学部共通(食物栄養学科除く))			3年次 10	20					

＜大学院＞									
人間文化研究科									
(博士前期課程)									
国際社会文化学専攻	2	24	-	48	修士(専攻分野に応じ(学術)、(文学)、(理学)、(生活環境学)、(家政学)、(生活工学)又は(工学))	0.58	昭和56年度	奈良県奈良市北魚屋西町	
言語文化学専攻	2	24	-	48		0.45	平成10年度		
人間行動科学専攻	2	18	-	36		0.83	平成10年度		
食物栄養学専攻	2	11	-	22		1.18	平成19年度		
心身健康学専攻	2	25	-	50		0.76	平成26年度		
生活工学共同専攻	2	7	-	14		1.00	平成28年度		
住環境学専攻	2	11	-	22		2.00	平成19年度		
生活文化学専攻	2	9	-	18		1.50	平成19年度		
数学専攻	2	14	-	28		0.85	平成10年度		
物理科学専攻	2	14	-	28		0.71	平成10年度		
化学専攻	2	14	-	28		1.57	平成10年度		
生物科学専攻	2	16	-	32		1.18	平成10年度		
情報科学専攻	2	12	-	24		0.91	平成10年度		
生活健康・衣環境学専攻	2	-	-	-		-	平成19年度	平成26年度から学生募集停止	
(博士後期課程)									
比較文化学専攻	3	12	-	36	博士(専攻分野に応じ(学術)、(文学)、(理学)、(社会科学)、(生活環境学)、(情報科学)、(生活工学)又は(工学))	1.22	平成11年度		
社会生活環境学専攻	3	15	-	45		1.60	平成15年度		
共生自然科学専攻	3	15	-	45		0.57	平成15年度		
生活工学共同専攻	3	2	-	6		1.00	平成28年度		
複合現象科学専攻	3	8	-	24		0.45	平成15年度		
大学の名称	お茶の水女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
文教育学部	年	人	年次人	人		倍			東京都文京区大塚二丁目1番1号
人文科学科	4	55	-	220	学士(人文科学)	1.09	平成8年度		
言語文化学科	4	80	-	320	学士(人文科学)	1.11	平成8年度		
人間社会科学科	4	40	-	160	学士(人文科学)	1.05	平成8年度		
芸術・表現行動学科	4	27	-	108	学士(人文科学)	1.02	平成8年度		

学部共通			3年次 10	20				
理学部		125	3年次 10	520		1.07		
数学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.11	昭和25年度	
物理学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.11	昭和25年度	
化学科	4	20	-	80	学士 (理学)	1.08	昭和25年度	
生物学科	4	25	-	100	学士 (理学)	1.08	昭和25年度	
情報科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.02	平成2年度	
学部共通			3年次 10	20				
生活科学部		125	3年次 10	520		1.07		
食物栄養学科	4	36	-	144	学士 (生活科学)	1.06	平成16年度	
人間・環境科学科	4	24	-	96	学士 (生活科学)	1.06	平成16年度	
人間生活学科	4	65	-	260	学士 (生活科学)	1.07	平成4年度	
学部共通			3年次 10	20				
人間文化創成科学研究科								
博士前期課程		222		444		1.04		
比較社会文化学専攻	2	60	-	120	修士 (人文科学)	0.95	平成19年度	
					修士 (社会科学)			
					修士 (生活科学)			
					修士 (学術)			
人間発達科学専攻	2	27	-	54	修士 (人文科学)	1.37	平成19年度	
					修士 (社会科学)			
					修士 (生活科学)			
					修士 (学術)			
ジェンダー社会科学専攻	2	18	-	36	修士 (人文科学)	1.00	平成19年度	

				修士 (社会科学)		
				修士 (生活科学)		
				修士 (学術)		
ライフサイエンス専攻	2	40	-	80	1.13	平成19年度
				修士 (生活科学)		
				修士 (理学)		
				修士 (学術)		
理学専攻	2	70	-	140	0.97	平成19年度
				修士 (理学)		
				修士 (学術)		
生活工学共同専攻	2	7	-	14	1.14	平成28年度
				修士 (生活工学)		
				修士 (工学)		
				修士 (学術)		
人間文化創成科学研究科						
博士後期課程		73		219	0.90	
比較社会文化学専攻	3	27	-	81	0.82	平成19年度
				博士 (人文科学)		
				博士 (社会科学)		
				博士 (生活科学)		
				博士 (学術)		
人間発達科学専攻	3	14	-	42	1.09	平成19年度
				博士 (人文科学)		
				博士 (社会科学)		
				博士 (生活科学)		
				博士 (学術)		
ジェンダー学際研究専攻	3	4	-	12	1.41	平成19年度
				博士 (人文科学)		
				博士 (社会科学)		
				博士 (生活科学)		

ライフサイエンス専攻	3	13	-	39	博士 (学術) 博士 (生活科学) 博士 (理学) 博士 (学術) 博士 (理学がローバリーター) 博士 (工学がローバリーター) 博士 (学術がローバリーター)	0.75	平成19年度	
理学専攻	3	13	-	39	博士 (理学) 博士 (学術) 博士 (理学がローバリーター) 博士 (工学がローバリーター) 博士 (学術がローバリーター)	0.76	平成19年度	
生活工学共同専攻	3	2	-	6	博士 (生活工学) 博士 (工学) 博士 (学術)	2.50	平成28年度	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 構成大学毎に記入してください。

5 教員組織の状況

<奈良女子大学大学院 人間文化研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

<お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表
(奈良女子大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	久保 博子 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 生活工学特別講義A(発展)※ 生活工学特別講義C(発展)※ 環境生理心理論 環境生理心理論演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	黒子 弘道 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 技術者倫理(発展) 繊維素材分子論 繊維素材分子論演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	才脇 直樹 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 生活工学特別講義A(発展)※ 生活工学特別講義C(発展)※ 技術者倫理(発展) 人間情報学 人間情報学演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	藤田 盟児 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 居住空間構成計画論 居住空間構成計画演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	吉田 哲也 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 知能情報処理論 知能情報処理論演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	准教授	佐野 奈緒子 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 繊維構造解析論 繊維構造解析論演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	講師	工藤 瑠美 (中川 瑠美) ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 建築材料性能特論 建築材料性能演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	講師	佐藤 克成 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 五感情報処理論 五感情報処理論演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
専	助教	橋本 朋子 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールA※ 生体材料物性 生体材料物性演習 生活工学研究プロジェクトA 生活工学研究プレゼンテーションA インターンシッププロジェクトA 生活工学特別研究(博士)						
兼任	講師	Manoj Lal Shrestha ()	平成28年4月	知的財産論A(発展)						
兼任	講師	石丸 園子 ()	平成28年4月	生活工学特別講義A(発展)※						
兼任	講師	坂巻 匡彦 ()	平成28年4月	生活工学特別講義A(発展)※						
兼任	講師	Julia Cassim ()	平成28年4月	生活工学特別講義C(発展)※						
兼任	講師	杉山 幸正 ()	平成28年4月	生活工学特別講義C(発展)※						
兼任	講師	本田 麻由美 ()	平成28年4月	生活工学特別講義A(発展)※						

兼任	講師	佐藤 宏介 ()	平成28年4月	生活工学特別講義C(発展) ※					
----	----	--------------	---------	-----------------	--	--	--	--	--

(お茶の水女子大学)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	太田 裕治 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義B(発展) 生活支援工学 生活支援工学演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB 生活工学デザインワークショップ(LIDEE実践) 生活工学3Dデジタルデザイン演習 インターンシッププロジェクトB 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	仲西 正 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義B(発展) 環境材料機能学 環境材料機能学演習 衣工学 衣工学演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB インターンシッププロジェクトB 生活工学特別研究(博士)						
専	教授	大瀧 雅寛 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義D(発展) 環境衛生工学特論 環境衛生工学演習 ライフサイクルアセスメント ライフサイクルアセスメント演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB インターンシッププロジェクトB 生活工学特別研究(博士)						
専	准教授	長澤 夏子 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義D(発展) 建築計画論 建築計画論演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB 生活工学デザインワークショップ(LIDEE実践) 生活工学3Dデジタルデザイン演習 インターンシッププロジェクトB 生活工学特別研究(博士)						
専	助教	近藤 恵 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義B(発展) 生活環境史特論 生活環境史演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB インターンシッププロジェクトB 生活工学特別研究(博士)						
兼任	教授	椎尾 一郎 ()	平成28年4月	生活工学特別講義B(発展) 実世界計算機論 実世界計算機論演習						
兼任	准教授	元岡 展久 ()	平成28年4月	生活工学特別ゼミナールB 生活工学特別講義D(発展) 建築環境論 建築環境論演習 建築設計学 建築設計学演習 生活工学研究プロジェクトB 生活工学研究プレゼンテーションB 生活工学デザインワークショップ(LIDEE実践) 生活工学3Dデジタルデザイン演習 インターンシッププロジェクトB						
兼任	講師	北岡 タマ子 ()	平成28年4月	知的財産論(発展)B						
兼任	准教授	横野 恵 ()	平成28年4月	研究者倫理(発展)						

(注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科に所属しない教員であって、全学共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数等 [研究科用]

(2) - ① 専任教員数

	設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
奈良女子大学	5	1	2	1	9	5	1	2	1	9	5	1	2	1	9
	(5)	(1)	(2)	(1)	(9)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
	9	0	0			9	0	0			9	0	0		
(9)	(0)	(0)			(9)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
お茶の水女子大学	3	1	0	1	5	3	1	0	1	5	3	1	0	1	5
	(3)	(1)	(0)	(1)	(5)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
	4	1	0			4	1	0			4	1	0		
(4)	(1)	(0)			(4)	(1)	(0)			[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

	年齢構成		
	定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
奈良女子大学	63 歳	0 名	0 名
お茶の水女子大学	65※ 歳	0 名	0 名

※60歳に達した日から65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間で定年及び退職日を選択できる。

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の辞任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

	番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
奈良女子大学		該当なし					
お茶の水女子大学		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
奈良女子大学		該当なし					
お茶の水女子大学		該当なし					

- (注) ・ 設置時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、設置時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

	番号	職位	専任教員氏名	辞任等の理由		
奈良女子大学		該当なし				
お茶の水女子大学		該当なし				
合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)			
辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
奈良女子大学		該当なし				

お茶の水女子大学	該当なし						

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

	合計(A)+(C)		後任補充状況の集計(B)+(D)		
	辞退等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)	②の合計数(b)	③の合計数(c)
奈良女子大学	該当なし				
お茶の水女子大学	該当なし				

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

奈良女子大学：該当なし

お茶の水女子大学：該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成28年4月)</p>	<p>1. 工学技術に生活に根ざした生活者の視点を融合させることにより新たな分野である生活工学を創出し、教育研究を行う計画であることから、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、生活工学を主体とした内容に見直すこと。</p>	<p>留意事項</p> <p>生活工学共同専攻の各ポリシーについて、生活工学を主体として、以下のような内容に見直した。 アドミッション・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程とも、前文において生活工学分野を踏まえた専攻の人材育成の目的及び教育研究の展開を説明するとともに、求める学生像について「人間と生活環境に関わる現実的諸課題に強い関心を有し、生活工学的観点をもって課題解決に取り組む意欲・能力があること」等の表現に見直し、それぞれの課程における方針を示した。 カリキュラム・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれにおいて、「生活者の視点から生活関連諸課題を柔軟に捉えるために、生活工学分野における諸研究課題の探索と解決に向けた手法を学修し」等の表現を加え、新たな分野である生活工学の教育課程編成・実施方針に見直し、それぞれの課程の方針を示した。 ディプロマ・ポリシーについては、博士前期課程、博士後期課程のそれぞれにおいて、課程修了要件として、「生活工学の意義を理解するとともに、各研究分野における理工系学力、研究能力を身につけていること」等、生活工学を広く社会に発展させる内容に見直し、それぞれの課程の方針を示した。 なお、各課程のポリシー全文は添付資料のとおりである。</p> <p>【添付資料1：各ポリシー】 (28)</p>	
	<p>2. シラバスの記載内容が担当教員毎にばらつきがあり、学生の目線で記載したものや教員の目線で記載したものが混在している。また、全体的に工学中心の記載となっており、生活工学との関連についての記載が不足しているため、改めてシラバス全体を精査し、学生にとってわかりやすい内容となるよう見直すこと。</p>	<p>留意事項</p> <p>記載内容が不統一であったシラバスについて、全体を精査し、生活工学との関連をより明確に記載するとともに、授業各回の計画について、「学ぶ」「理解する」等の表現に統一するなど、学生の主体的意識を高める工夫を施すとともに、学生視点に立って、わかりやすい内容に見直した。 【添付資料2：シラバス（抜粋）】 (28)</p>	

<p>3. 「生活工学」、「工学」、「学術」の3つの学位の名称を授与する計画となっているが、個々の学生に授与する学位の名称を決定するプロセスやスケジュール、どのような科目を履修した場合にどの学位の名称が授与されるのが曖昧である。履修モデルをわかりやすく整理するとともに、決定のプロセスやスケジュールを明確にし、学生や進学希望者に対してこれらを明示すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>学位名称決定のプロセスについては以下のとおりである。この内容及び「生活工学」、「工学」、「学術」のそれぞれに対する履修モデルを入学時のガイダンス時に明示した。</p> <p>【添付資料3：履修モデル（抜粋）】</p> <p>生活工学、工学、学術の3種類の学位の選択については、入学時に各学位の取得に相応しい履修モデルをあらかじめ提示し、学生の希望と研究内容を考慮して取得を目指す学位を決定する。さらに各年次の中間報告会の際においても指導教員と学生とで十分に話し合い、目指す学位の変更等が必要かを検討する機会を設ける。そして、最終的に提出された学位論文内容も考慮して授与する学位の名称が決定される。</p> <p>(1) 博士前期課程</p> <p>①学位決定のプロセス</p> <p>1) 修士（生活工学）の学位を基本とする。</p> <p>2) 修士（工学）を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目のなかで、特に工学の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。</p> <p>3) 修士（学術）を取得する場合には、生活工学共同専攻あるいは他専攻の設置授業科目のなかで、特に学術の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。</p> <p>《修士学位の専攻分野に応じて求められる指定科目》</p> <p>〈工学〉生活工学マテリアルワーク、データ解析論、生活メディア情報論、生活工学計測論（生活空間）、衣住機能材料特論、生活生体工学、建築環境計画特論、環境工学特論、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション（HCI）</p> <p>〈学術〉居住空間再生論、建築意匠特論、アパレル科学特論（他専攻科目）、生活健康論Ⅰ（他専攻科目）、生活健康論Ⅱ（他専攻科目）</p> <p>②スケジュール</p> <p>1) 1年次には、ガイダンスにおいて、主指導教員と研究課題に応じて履修科目を相談し、履修指導を行う。専門科目及び専門応用科目を中心に、研究に関連のある科目を履修する。また、研究について中間報告を行う。</p> <p>2) 2年次には、1年次の履修状況を確認しつつ、主指導教員及び副指導教員の研究内容</p>
--	-------------	---

と対応させながら、研究に関連のある科目を履修する。また、修士論文を作成し、発表することを中心とする。

(2) 博士後期課程
①学位決定のプロセス

- 1) 博士（生活工学）の学位を基本とする。
- 2) 博士の学位を取得するためには、論文提出時に第一著者として原著論文を査読付きの学術誌に1報以上の発表（印刷中を含む）を必須とする。
- 3) 博士（工学）を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目のなかで、特に工学の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得を可能とする。
- 4) 博士（学術）を取得する場合には、生活工学共同専攻の設置授業科目あるいは他専攻の設置授業科目のなかで、特に学術の内容を含む指定の科目を履修している場合に取得することを可能とする。

《博士学位の専攻分野に応じて求められる指定科目》
〈工学〉繊維素材分子論、人間情報学、知能情報処理論、建築材料性能特論、環境材料機能学、実世界計算機論、環境衛生工学特論、建築設計学、生活支援工学
〈学術〉環境生理心理論、居住空間構成計画論、建築環境論、生活環境史特論、環境生理・心理論（他専攻科目）、温熱生理学（他専攻科目）

- ②スケジュール
- 1) 1年次には、ガイダンスにおいて、主指導教員と研究課題に応じて履修科目を相談し、履修指導を行う。また、研究について中間報告を行う。
 - 2) 2年次には、1年次の履修状況を確認しつつ、主指導教員及び副指導教員の研究内容と対応させながら専門科目及び専門応用科目を中心に、研究に関連のある授業科目を履修する。また、研究についての中間報告を行う。
 - 3) 3年次には主指導教員及び副指導教員に履修状況を報告し、博士論文を作成し発表することを中心とする。
- (28)

○「女性の視点」について、設置の趣旨等を記載した書類に「圧倒的にコミュニケーション力に富む女性の方が現場に溶け込みやすくニーズや問題点を把握している場合が

その他意見

「女性の視点」について、記載内容を検討し、平成27年9月に「国立大学における研究科の設置等に係る情報公開用電子ファイル」を提出する際、「設置の趣旨等を記載した書類」の記載を、誤解を招

多い」との説明を追加しているが、ジェンダーの視点からみても誤解を招く表現であるため、記載内容を修正することが望ましい。

かないよう修正した。(28)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<奈良女子大学大学院 人間文化研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

<お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 生活工学共同専攻（博士後期課程）>

（1）設置計画変更事項等

（奈良女子大学）

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

（お茶の水女子大学）

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 構成大学毎に記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については，本項目を記載する必要はありません。

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

（奈良女子大学）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生活工学共同専攻協議会 【添付資料4：生活工学共同専攻協議会規程】 2. 生活工学共同専攻会議（学内会議） <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 両大学の専任教員等により構成される生活工学共同専攻協議会を月1回程度開催し，教育・運営に関する各種事項の審議，進捗状況の確認等を行っている。 2. 生活工学共同専攻協議会の審議事項等に対する学内の意見集約を行うため，生活工学共同専攻会議（学内会議）を月1回程度開催している。 <p>c 委員会の審議事項等</p>

1. 生活工学共同専攻協議会

- (1) 各構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻に関する協定の改正若しくは廃止に関する事項又は運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

2. 生活工学共同専攻会議（学内会議）

- (1) 上記協議会の審議事項等に対する学内の意見集約
- (2) 自大学の生活工学共同専攻のみに関わる学内の諸事項

② 実施状況

a 実施内容

平成28年度は、生活工学共同専攻協議会の審議事項(12)にある「FD推進に関する事項」に基づき、生活工学共同専攻協議会内にFD委員会を設置し、FD活動を含む、教員の資質の維持向上の方策等について議論するとともに、必要な活動を適宜実施する予定である。

b 実施方法

FD委員会は適宜開催する。遠隔システム（テレビ会議システム）や実際に集まり議論する予定である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[平成27年度]

1. 生活工学共同専攻協議会（仮）

- ・第1回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年4月20日（月）9：00～10：30（出席者14人）
- ・第2回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年5月29日（金）13：00～15：15（出席者13人）
- ・第3回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年6月29日（月）17：00～18：45
- ・第4回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年8月1日（土）9：00～10：20（出席者14人）
- ・第5回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年10月5日（月）10：20～11：45（出席者14人）
- ・第6回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月13日（金）9：00～10：45（出席者13人）
- ・第7回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月29日（日）13：00～14：00（出席者11人）
- ・第8回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月6日（日）13：00～13：25（出席者12人）
- ・第9回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月22日（火）18：15～18：45（出席者9人）+メール審議
- ・第10回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月14日（木）13：00～14：00（出席者10人）
- ・第11回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月28日（木）13：00～14：00（出席者13人）
- ・第12回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年2月12日（金）14：30～15：30（出席者15人）
- ・第13回生活工学共同専攻協議会（仮）平成28年3月1日（火）①14：00～14：05（出席者10人）
- ・第13回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年3月1日（火）②14：15～15：10（出席者13人）
- ・第14回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年3月17日（木）15：00～16：20（出席者10人）

[平成28年度]

1. 生活工学共同専攻協議会

- ・第1回生活工学共同専攻協議会（遠隔）平成28年4月6日（水）11：07～11：48（出席者16人）
- ・第2回生活工学共同専攻協議会（遠隔）平成28年4月12日（火）16：30～17：10（出席者16人）

2. 生活工学共同専攻会議（学内会議）（前期課程・後期課程共通）

- ・第1回生活工学共同専攻会議 平成28年4月20日（水）18：00～18：30（出席者9人）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

本年4月に開設したばかりであるため、今後、FD委員会にて授業評価アンケート票を作成し、授業評価を実施するとともに、授業改善に向け適切なフィードバックを行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期末（平成28年7月、平成29年2月）に授業評価アンケートを実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は速やかに紙媒体等で公開し、教員・学生間で共有する予定である。

(お茶の水女子大学)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 生活工学共同専攻協議会 【添付資料4：生活工学共同専攻協議会規程】
2. 生活工学共同専攻会議（学内会議）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 両大学の専任教員等により構成される生活工学共同専攻協議会を月1回程度開催し、運営・教育に関する各種事項の審議、進捗状況の確認等を行っている。
2. 生活工学共同専攻協議会の審議事項等に対する学内の意見集約を行うため、生活工学共同専攻会議（学内会議）を月1回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

1. 生活工学共同専攻協議会

- (1) 各構成大学において開設する授業科目及びこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分取扱い及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD推進に関する事項
- (13) 共同専攻に関する協定の改正若しくは廃止に関する事項又は運用に関する事項
- (14) その他構成大学が必要と認めた事項

2. 生活工学共同専攻会議（学内会議）

- (1) 上記協議会の審議事項等に対する学内の意見集約
- (2) 自大学の生活工学共同専攻に関わる学内の諸事項

② 実施状況

a 実施内容

平成28年度は、①c(12)に基づき、生活工学共同専攻協議会内にFD委員会を設置し、FD活動を含む、教員の資質の維持向上の方策等について議論するとともに、必要な活動を適宜実施する予定である。

b 実施方法

FD委員会は適宜開催する。遠隔システム（テレビ会議システム）や実際に集まり議論する予定である。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[平成27年度]

1. 生活工学共同専攻協議会（仮）

- ・ 第1回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年4月20日（月）9:00～10:30（出席者14人）
- ・ 第2回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年5月29日（金）13:00～15:15（出席者13人）
- ・ 第3回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年6月29日（月）17:00～18:45
- ・ 第4回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年8月1日（土）9:00～10:20（出席者14人）
- ・ 第5回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年10月5日（月）10:20～11:45（出席者14人）
- ・ 第6回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月13日（金）9:00～10:45（出席者13人）
- ・ 第7回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年11月29日（日）13:00～14:00（出席者11人）
- ・ 第8回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月6日（日）13:00～13:25（出席者12人）
- ・ 第9回生活工学共同専攻協議会（仮）平成27年12月22日（火）18:15～18:45（出席者9人）+メール審議
- ・ 第10回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月14日（木）13:00～14:00（出席者10人）
- ・ 第11回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年1月28日（木）13:00～14:00（出席者13人）
- ・ 第12回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年2月12日（金）14:30～15:30（出席者15人）
- ・ 第13回生活工学共同専攻協議会（仮）平成28年3月1日（火）①14:00～14:05（出席者10人）
- ・ 第13回生活工学共同専攻協議会（仮）（遠隔）平成28年3月1日（火）②14:15～15:10（出席者13人）

- ・第14回生活工学共同専攻協議会(仮)(遠隔)平成28年3月17日(木)15:00~16:20(出席者10人)

[平成28年度]

1. 生活工学共同専攻協議会

- ・第1回生活工学共同専攻協議会(遠隔)平成28年4月6日(水)11:07~11:48(出席者16人)
- ・第2回生活工学共同専攻協議会(遠隔)平成28年4月12日(火)16:30~17:10(出席者16人)

2. 生活工学共同専攻会議(前期課程・後期課程)

- ・第1回生活工学共同専攻会議平成28年4月13日(水)14:50~15:40(出席者7人)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会にて授業評価アンケート票を作成・実施し、授業改善に向け適切なフィードバックを行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期末(平成28年7月、平成29年2月)に授業評価アンケートを実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は速やかに紙媒体等で公開し、教員・学生間で共有する予定である。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付してください。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載してください。(記入例参照)

- ・構成大学毎に記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

(奈良女子大学)

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本共同専攻の運営に対する自己点検・評価ならびに外部評価については、平成28年度末(設置年度)に実施し、更に平成31年度(博士後期課程完成年度翌年)に実施する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年度中に公表(予定)

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定(平成29年8月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

平成31年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)による大学機関別認証評価を受審予定である。

(お茶の水女子大学)

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本共同専攻の運営に対する自己点検・評価及び外部評価については、平成28年度末(設置年度)に実施し、更に平成31年度(博士後期課程完成年度翌年)に実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年度中 公表(予定)

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機）による大学機関別認証評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・ 構成大学毎に記入してください。

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

(奈良女子大学)

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有)

b 公表予定時期 (平成 28 年 6 月 30 日)

(お茶の水女子大学)

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有)

b 公表予定時期 (平成 28 年 6 月 30 日)